

モーリタニア月例報告
(2022年11月)

2022年12月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【日本・モーリタニア二国間関係】

- 11月 2日 レクハル日本かつお・マグロ漁業協同組合当地代表への外務大臣表彰授与式
- 11月10日 江原大使離任レセプションの開催
- 11月14日 江原大使の叙勲授章

【内政】

- 11月20～21日 選挙開催に向けた国内動向
- 11月28日 独立62周年記念日に際したガズワニ大統領による国民向けメッセージ

【外政】

- 11月 7日 COP27へのガズワニ大統領の参加
- 11月21日 ガズワニ大統領のミシェル欧州理事会議長との会談

【経済】

- 11月 3日 2021年度予算決算及び政府開発事業の進捗状況の公表
- 11月11日 IMF4条協議、ECF合意
- 11月22～24日 エネルギー関連展覧会「Mauritanides 2022」開催

【経済協力】

- 11月 4日 令和3年度食糧援助引渡式
- 11月 8日 令和4年度草の根無償「アエレンバー市セノブソベ保健ポスト整備計画」署名式

【日本・モーリタニア二国間関係】

●レクハル日本かつお・マグロ漁業協同組合当地代表への外務大臣表彰授与式

2日、大使公邸において、レクハル（Mr. Mohamed Mahmoud LEKHAL）日本かつお・まぐろ漁業協同組合当地代表に対する令和4年度外務大臣表彰の授与式が行われた。

今回の授与式には、レクハル氏の家族に加え、友人として、モハメド・フナ

（SEM Mohamed Khouna）元首相、ハマディ（SEM Hamadi）元外相、アブデル・ジェリル（SEM Abdel Jelil）独立選挙管理委員会委員長（元内相）、ダヒ（SEM Dahi）元漁業相・元DX相等の錚々たる面々が参加した。



●江原大使の離任レセプションの開催

10日、大使公邸において、江原大使離任レセプションを開催。モーリタニア政府要人・幹部、モーリタニア・日本友好議連メンバー、当地外交団、日本関係者等約90名が来場し、約4年に及ぶ江原大使の取組みを労った。



●江原大使の叙勲授章

14日、江原大使（当時）は、メルズーグ外務・協力・在外モーリタニア人大臣より、長年に渡る当地での取組・貢献を高く評価され、国家功労勲章コマンドゥール章（Commandeur de l'Ordre du Merite Nationale）を授与された。



【内政】

●選挙開催に向けた国内動向

1. CENI 職員の募集の開始（21日付当地独立系メディア「サハラ・メディア」）

CENIは、同委員会の中央組織におけるいくつかの職種の欠員を発表し、これらの職種の希望者は11月21日から28日までの間に電子サイト上で応募するよう呼びかけている。今回の募集は、2023年に予定されているトリプル選挙（国民議会、地方議会、市議会）に向けた準備の一環。

2. 有権者数調査の日程（21日付当地独立系メディア「Al Akhbar」

CENIは、選挙区画における有権者数調査の日程を公表した。同委員会によると、来年1月11日から2月10日までの間に、本調査が行われる。

3. 投票方式に係る論争（20日付汎アラブ系メディア「Al-Quds Al-Arabi」）

（1）選挙実施の際に、有権者の投票の一元化を行うか否かで議論が最近巻き起こっている。賛成派は、有権者の投票の簡略化や、有権者の政党に対する投票結果の反映に繋がると考える一方、反対派は、憲法が保障する政治選択の自由の侵害につながると懸念している。

（2）野党タワースル党（ムスリム同胞団系政党）のマフムード副代表は、以下のように記者会見で述べた。

（ア）全てのモーリタニア政党に対して、投票の一元化の提案に反対すべく、調整・連携を行うよう呼びかける。

（イ）9月の政党・政府間の合意の内容は明確であり、投票メカニズムの改定については、合意に含まれていない。投票の一元化に係る論争は、政府が9月の合意を遵守する意図がないことを示している。

（ウ）死票に歯止めをかけることを名目に、投票の一元化の提案が行われているが、投票の一元化は、有権者の選択の自由に対する大きな制限につながる。

（3）他方、政権与党は、声明の中で、以下のように確認している。

（ア）本議題は、与党とCENIの調整に係る協議の中で議題となった。

（イ）ガズワニ大統領は、最近の政権与党トップらとの会合の中で、投票の一元化に係る問題で意見の相違がある要因を理解していると述べつつ、各政党に対して、本件を協議し、善処するよう呼びかけた。

（4）9月の政党・政府間の合意において、本件その他の選挙実施に係る措置・手続きの論点については、CENIに委ねることとなったところ、現在CENIが、本件に係る政党間との協議を担っていると考えられる。

●独立62周年記念日に際したガズワニ大統領による国民向けメッセージ

1. 冒頭挨拶

（1）尊厳と誇りと名誉に満ちた輝かしい国家独立記念日の62周年に際し

て、心からの祝福・光栄を述べる。モーリタニア・イスラム共和国の独立宣言は、抵抗、武装・知的闘争の輝かしい過程の帰結であり、近代モーリタニア国家の新しい建設過程の礎である。祖国の名誉と尊厳を守り、自由の勝利と主権の保護のために、命をかけて犠牲を払った我々の英雄達に、賛辞を贈りたい。

(2) 国家への帰属・犠牲は、我々が安全、安定、安心を享受できるよう、多大な努力を払ってきた我が国の軍隊と治安部隊が取り続けた行動が示している。将校、下士官、隊員、すべての人々に労いと深い感謝の意を表したい。

2. 国民統合に向けた取組

(1) 国家と国民主権の定着・保護は、依然として国民統合の水準に依拠している。安定と発展の基礎となり、あらゆる困難から身を守る盾となるのは、国民統合であるからである。故に、我々は、国民統合の強化をすべての公共政策の中心的な目標としている。

(2) 資源の公正・衡平な配分は、国家統合と社会的結束の強化及び包括的開発の推進に連動する。故に我々は、当初から排除、疎外、貧困、不安定との闘いに重きを置いてきた。

(3) 更に我々は、ソーシャルネットの構築と並行して、これらすべての施策や同種の他の施策により、市民に密着し、市民権という唯一の基盤に基づき、強力な法治国家の枠組みの中で、グッドガバナンスの確立に取り組んできた。グッドガバナンスの確立には、開発、安定、国民統合の強化、社会的一体性の確立が最も強固な柱だと考える。本取組は、まだ完全には終わっておらず、2年や3年で達成できるものではないが、この道筋にかなりの前進があった。

3. 司法・行政改革

(1) 三権分立の原則を定着させ、司法の近代化と独立性を強化した。また、裁判官の労働条件を改善し、法的地位を是正や職業上のキャリアパスを見直し、この部門で働く何百人もの人々に研修の機会を提供し専門性を向上させた。また、全国の州に法律事務所を開設し、法律扶助を導入・一般化した。

(2) 個人の尊厳の保護に必要な措置を講じ、社会における否定的固定観念と闘い、個人と集団の自由を強固なものとした。

(3) 不正な運営や、あらゆる形態の公的資金の浪費に対する包括的な闘いを展開し、会計リスクに関する仕組みを改善した。更に、会計検査院を組織する法的枠組みを改正し、国家監察総局を大統領府に併合して必要な人的・財政的資源を割り当て、管理・検査機関の活動も強化した。

(4) 行政を近代化し、市民により身近なものにするという強い決意のもとに行われてきたこれらの取組は、すべての省庁や公共サービスの相乗効果に値す

るものであり、ツールや組織的な規定により、市民の手続きを迅速に行い、市民のニーズに応じた助言や情報提供を実施している。

4. 政党間対話及び選挙制度の改定の取組

(1) これまで国家は、国民統合に係る深刻な脅威に直面し、社会的結束が損なわれていた。そのため、政権発足以来、すべての政党に対話の門戸を開き、政治・社会情勢を沈静化すべく努めている。

(2) また、公的イシューについては協議をベースとしており、その証拠に、最近の政府と政党の協議は、信頼と相互尊重を確立し、宗派・党派や近視眼的なアプローチよりも一般利益を優先すべく、来年2023年実施の選挙の運営を与野党のコンセンサス方式で行うことに合意した。

(3) 我々は、すべての関係者を公共の問題に関与させたいという真摯な思いから、オープンで対話的な活動を心がけてきた。そのために、地方分権や比例代表制の拡大、若者や障がい者枠を保証する議会選挙リストの作成、海外在住のモーリタニア人コミュニティによる、コミュニティのメンバーの中からの国会議員の選出を通じた憲法上の権利の回復等に取り組んできた。また、意思決定や公共事業の運営において、若者や女性の存在感を高めるための施策が講じられている。

5. 教育改革の取組

(1) あらゆる勢力が公的イシューや国の発展に参画することを推進するために、我々は、包括的で高い質の教育を中心的な目標とした。教育こそが、市民性の価値観や市民主義、国民統合等を子供達の心に定着させるからである。社会的地位の向上と貧困や不安定との闘いも最良の道である。そこで、今年から「共和国学校」事業を立ち上げ、全国の子どもたちに同じ条件で質の高い教育を提供できるように努めている。学校のインフラや教材の整備、教員不足の補填、教員のノウハウや労働条件の改善等に取り組むのが必須となった。

(2) その中で、教育高等評議会が設立され、教育の方向性に関する法律が承認され、初等教育の初年度は公立学校に限定されることになった。

6. 困難な地域・国際環境下における国防・外交政策

(1) 我々は、地域的・国際的な環境の大きな変化にもかかわらず、国全体の安全・安定を担保し、この国の統一と社会的結束を維持することに力を注いで来た。

(2) 国全体の安定は、陸海空軍および治安部隊の専門的・作戦的能力の継続的強化、及び装備の取得と新たな人員の採用、人材の育成、生活環境の改善に

よって可能となった。

(3) このダイナミズムは、地域的・国際的な場面における積極的な外交政策によって強化された。外交政策は、海外での国益の保護に力を注ぎ、パレスチナ問題を筆頭とした、善隣、友好関係、協力、正義の擁護という原則に忠実なものである。

7. 経済対策の成果

(1) 気候変動の悪影響、暴力や過激派の破壊的影響、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ危機に起因したサプライチェーンへの影響、さらにはエネルギー・食糧価格の高騰等の様々な危機は、世界経済、特に途上国経済を直撃し、経済・社会システムの回復力を弱めている。かかる状況にもかかわらず、神のご意志と、経済の活力を強化する金融政策の追求、為替レートと外貨準備の合理的な管理、及び債務返済の効果的な処理により、2022年の経済成長率5.3%を達成した。

(2) これらの成果を達成できたのは、新型コロナウイルスの感染拡大が後退してすぐに、この危機の結果生じた構造的機能不全とその経済システムへの影響を是正し、生産部門を振興し、食糧自給を可能な限り達成し、インフラを改善し、電気、水、保健分野における基本サービスへの普遍的アクセスを保証するための経済回復プログラムを立ち上げたためである。(以降、農業・水産・保健・基礎インフラ等各セクターでの成果を数字を列挙して説明。)

8. 今後の追加経済対策の発表

(1) 国民の生活環境の改善や、回復の支援、尊厳ある生活の提供は、我々の主目標であり、すべての公共政策の軸である。我々は、世界が直面している様々な危機の結果、国民が被った負の影響を十分に認識しており、あらゆる手段を講じて、国民への影響を軽減する努力を惜しまない。故に2023年1月1日付からの、以下の取組を決定した。

(ア) すべての公務員および契約公務員に対する2万旧ウギア（大多数の公務員にとって20%以上の増加）。

(イ) 初等教育および中等教育機関で働く教職員およびに学校職員に対する1万旧ウギアの賞与の支払い。

(ウ) 最低賃金の50%の引き上げ。

(エ) 国家社会保障基金による家族手当の66%の増額。

【外政】

- COP27へのガズワニ大統領の参加

1. 本会合演説

(1) 7日、ガズワニ大統領は、COP27において、二酸化炭素排出量を11%削減し、2030年までに総エネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合を(現状の40%から)50%まで高めるモーリタニアの決意を確認した。これらの努力は、現在開始されているグリーン水素の開発を目的とした大規模事業によって強化されるとしつつ、同事業へのあらゆる技術的・財政的パートナーの参加を呼びかけた。

(2) また、「巨大な緑の壁」構想や「サヘル地域干ばつ対策国家間委員会(CILSS)」の枠組みの中で、砂漠化防止に向けた取り組みを絶え間なく進めていくことも確認した。

2. 中東グリーン・イニシアティブ・サミット

7日に開催された第2回中東グリーン・イニシアティブ・サミットに参加したガズワニ大統領は、サウジアラビアによって開始された同イニシアティブが全世界にとってより持続可能な未来の構築を目指す国際的取組への貢献となることを確認した。

3. 英BP社とのMOU署名

(1) COP27のマージンにおいて、サーレハ石油相とルーニー(M. Bernard Looney) BP社長との間で、大規模なグリーン水素の開発に関する覚書が署名された。署名式にはガズワニ大統領も同席した。同覚書では、モーリタニア北西部における風力・太陽光資源の利用可能性についてBPによる技術的・商業的調査研究を行うもので、これにより、潜在的な電力生産能力は最大30GW、年間2百万トン(MTPA)のグリーン水素の生産が可能となる。

(2) 本件MOUの締結は、モーリタニアの膨大な天然ガス、再生可能エネルギー、鉄鉱石資源を用いてグリーン水素とアンモニア、グリーン・スチールの製造・輸出のための総合ハブを構築するモーリタニア政府の戦略の一環と位置付けられる。

(3) モーリタニアとBP社は、既にセネガルとのGTAや、BirAllahガス田の開発で協力している。

●ガズワニ大統領のミシェル欧州理事会議長との会談

1. 21日、ガズワニ大統領は、ミシェル欧州理事会議長と会談を実施した。ミシェル議長は、会談後、AMIに対し以下のような声明を発表した。

(1) モーリタニアとEUの関係は模範的と言えるほど良好で、両者は地域および世界の問題について共通の認識を持っている。

(2) モーリタニアはEUの強力なパートナーであり、困難な地域における安定したパートナーである。我々は、ガズワニ大統領の取組と、改革及びリーダーシップに敬意を表し、今後も支持する。

(3) 二国間協力については、2500万ユーロの意欲的なプログラムを発表した。また、食糧安全保障、農業、訓練、安全保障の分野における5000万ユーロ規模の追加支援を現在検討中である。

(4) ガズワニ大統領は、ブリュッセルでの会議でインフラプロジェクトに注目されたが、インフラ分野でも我々は前進しようとしている。特に、欧州投資銀行のミッションにより、非常に重要な構造化事業であるヌアクショット・キッフア間を結ぶ電線路事業を進めることができた。ヌアクショット・ロッソ間道路は、2021年3月に開通し、モーリタニア・セネガル間を結ぶ象徴的なモーリタニア・セネガル間国際橋（ロッソ橋）の建設作業が現在進行中である。

(5) EUは、サヘルに関して極めて透明性の高いアジェンダを持っている。我々は、安定、平和、繁栄したサヘルという共通の関心を持っている。EUと世界は、繁栄し、安定し、互恵的なアフリカを必要としている。サヘル地域はEUからの物質的、財政的、政治的な支援を多く受けてきたが、安定、安全、繁栄のために、まだまだやるべきことがたくさんあると実感している。

(6) G5サヘルに関して、自分は22日に、アクラ・イニシアティブ、そしてG5サヘルとの交流に参加する機会がある。

(7) エネルギー問題に関しては、モーリタニアの重要な潜在能力について良い議論ができた。

【経済】

● 2021年度予算決算及び政府開発事業の進捗状況の公表

1. 2021年度国家予算は、修正予算では当初100億ウギアの財政赤字が予想されたが、結果として137.2億ウギアの黒字となった。この黒字は、特定財源が予想以上に増加した一方、特に特別会計の支出を執行したことが原因。歳入は808億ウギアと修正予算の予測値に比べて115%、2020年度に比べて21%の増加となった。これは、鉱業・通信分野の好調に加え、税務当局の努力によるもの。同時に、歳出は677億ウギア、執行率は84%となり、2020年度比で4%（107.4億ウギア）の増加となる。

2. 閣議後の記者会見で、ンバディ財務大臣は、コロナ禍の背景とともに、政府が講じた措置が2.4%の経済成長を実現したことを指摘しつつ、2021年は公的資金運用に係る多くの改革が開始されたことを想起した。

3. また、同閣議において、カーン経済・生産部門促進大臣は、9月時点の政府開発事業の進捗状況を発表し、8月時点と比較して多くの事業の進捗状況が好転したことを公表した。実施中事業のポートフォリオは、8月時点の107件から2件が完了したため、9月に105件となり、うち支出対象となる90の事業のうち、53の事業で十分に成果をあげているとした（12事業で進捗率が14.6%から22.6%に、22事業で同37.5%から41.5%を達成。一方残る19事業について47.9%から35.9%と進捗率が悪化。）。

● IMF 4条協議、ECF合意

1. IMF発表要旨（プレスリリース原文はHPより入手可能）

(1) Felix Ficher率いるIMFチームは、10月31日から11月11日までモーリタニア当局と経済改革プログラムの進捗状況や当局の政策優先事項について協議を行い、4条協議を実施した。ミッション終了後、モーリタニアとの間で、3年間の拡大クレジット・ファシリティ（ECF）及び拡大信用供与措置（EFF）によって支援される経済改革措置について合意した。今回のスタッフ・レベルでの合意は、来年1月に予定されるIMF理事会での承認が条件となるが、今回の合意により、モーリタニアは39カ月間、総額6,440万SDR（約8,275万ドル）のIMF融資を享受できる。

(2) 経済改革プログラムは、マクロ経済の安定、持続可能で包括的な成長のための基盤整備、貧困削減を目的としており、(i)財政の持続可能性、債務の段階的な削減、採鉱収入の平準化、社会的支出を確保するための中期的予算編成の改善、(ii)インフレ管理のための金融・外為政策の枠組み強化及び通貨と外為市場の発展、(iii)ガバナンス、透明性、ビジネス環境の改善と金融包摂による民間部門の強化を目的とする構造改革、が盛り込まれている。

(3)（世界経済の）見通しは不透明であり、下振れリスクに晒されている。サヘル地域の緊張、ウクライナ危機の波及、世界的な景気後退は、モーリタニアでもインフレ圧力を高めており、財政と対外収支は主に石油・食糧価格の上昇の影響を受けている。にもかかわらず、モーリタニアの経済成長は加速しており、主に鉱業部門と農業・漁業部門が牽引する形で、2022年は5.3%の成長率と予想される。中央銀行による金融引き締めの結果、インフレ率は約11%で安定。基礎的財政収支（補助金除く）は0.8%の黒字（2021年）から2.2%の赤字（2022年）、対外公的債務はGDP比43%（2022年末）、外貨準備高は約15億ドル（非採掘関連輸入の5.1カ月分相当）と予想される。

(4) 一方、世界情勢を受けて輸出と採鉱収入が弱まり、輸入物価が更に上昇し、外貨準備と財政収支に圧力をかける形で国際収支が拡大する可能性があ

る。国際商品価格の急上昇と頻発する気候変動危機により、モーリタニア国内のインフレを煽り、食糧不安を増大させ、経済回復を危うくする可能性もある。また、コロナ禍の新たな流行リスクも踏まえれば、マクロ経済の安定を維持するため、慎重な財政・金融政策が取られるべきである。

●エネルギー関連展覧会「Mauritanides 2022」

1. 22日、ガズワニ大統領、ビラール首相他は、Mauritanides 2022の開会式に出席した。今回6度目となる同展覧会は、石油・鉱業・エネルギー省が主催し、3日間にわたり鉱業、石油、ガス、クリーン・エネルギーに関連する国内外参加者2,000人、約50のシンポジウムが予定されている。主な参加者として英BP副会長の他、セネガル、モロッコ、アルジェリアのエネルギー系企業関係者が来訪し、展覧会中に複数のパートナーシップ契約が締結される予定。

2. 来賓挨拶（要旨のみ）

（1）テルミディ（Mohamed Vall Ould Telmidy）モーリタニア鉄鋼公社（S N I M）総裁

S N I Mは過去1年間、国家歳入の17%、GDPの15%、輸出量の53%に貢献する等、モーリタニアの国家経済を支える主導的な役割を担っている。欧州、アジア、豪といった伝統的市場に加え、北アフリカ・中東市場への新規参入も目指している。モーリタニアは150億トン超（ママ）の膨大な鉄鉱石埋蔵量を有しており、その大半が磁鉄鉱に属する。

（2）サーレハ石油大臣

S N I Mの今年の生産量は1,330万トンに達する見込み。今後数週間のうちにFderik事業（埋蔵量約4,000万トン、鉱石品位は56～63%のFderik鉱山の開発）の起工式が行われ、年間200～300万トンの生産が可能となり、2025年までにS N I Mの生産量は年間1,600万トンに達するだろう。

【経済協力】

●令和3年度食糧援助引渡式

(1) 4日、江原大使(当時)は、ファティマトウ・ミント・マフフーズ・ウルド・ハトリー(Mme Fatimetou Mint Mahfoudh Ould KHATTRI) 食料安全保障庁(CSA)長官、カトラ(Hmada Ould KHATRA) 県知事(ハキム)及びテタ(Mohamed Lemine



TETTAH) 又アクシヨット南州副知事(ワリ)等とともに、令和3年度対モーリタニア無償資金協力(食糧援助)引き渡し式を実施した。

(2) 今回の支援により、5億円(約1.2億ウギア)相当の日本米3,567トンが供与された。

●令和4年度草の根無償「アエレンバー市セノブソベ保健ポスト整備計画」署名式

(1) 8日、令和4年度対モーリタニア草の根・人間の安全保障無償資金協力「アエレンバー市セノブソベ保健ポスト整備計画」の贈与契約書(G/C)の署名式を開催。

(2) 本事業により、トラルザ州アエレンバー州セノブソボ村(又アクシヨット市内から南東約350km)において、新しい保健ポスト本棟の建設、トイレ、焼却炉、外壁及び医療備品が整備されることになる。供与限度額は76,482ユーロ。

